

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年12月16日

発注者 公立学校共済組合近畿中央病院
病院長 甲村 英二

1 工事概要等

- (1) 工 事 名 公立学校共済組合近畿教職員ストレスケアクリニックパーティション設置工事
- (2) 工事場所 兵庫県尼崎市御園町21番地2 MG尼崎駅前ビル5階
- (3) 工事概要 公立学校共済組合近畿教職員ストレスケアクリニック新設（事務所ビル1フロアの専有部面積 342 m²）におけるスチールパーティションの設置工事
- (4) 工 期 契約締結日の翌日から令和8年3月8日（日）まで

2 競争参加資格

競争参加者は、次の（１）から（９）までに掲げる条件を全て満たしている単体有資格者であること。

- (1) 平成22年度以降に完成・引渡しが完了した、スチールパーティション新設の施工実績を有すること。なお、実績は、改修工事に含まれているものも可とする。
※ 共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率20%以上の実績に限る。
- (2) 契約締結時に、技術者を配置できること。
- (3) 建設業法（昭和24年法律第100号）上の内装仕上工事業につき、許可を有しての営業年数が申請書及び資料の提出期限の日から遡って5年以上経過していること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満でも、同等として取り扱うことができるものとする。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (6) 契約の履行が不適切な状態が現に継続している者でないこと。
- (7) 独占禁止法に違反し、価格又はその他の点に関し公正な競争を不法に阻害する者でないこと。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 次に掲げる届出の義務を履行していること。
 - ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
 - ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
 - ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

3 入札手続等

(1) 担当部署

〒664-8533 兵庫県伊丹市車塚3-1

公立学校共済組合近畿中央病院会計管理課保全用度係

電話 072-781-3712 (代表)

(2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法

① 交付期間 令和7年12月16日(火)から令和7年12月22日(月)まで。

② 交付方法 上記(1)へ連絡した入札参加希望者に対し、送付する。

(3) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

① 提出期間 令和8年1月9日(金)までの平日午前10時00分から午後5時00分まで。

② 提出方法 上記(1)に持参又は郵送(上記①の期間内に必着)すること。

(4) 入札・開札の日時、場所及び入札書の提出方法

① 日 時 令和8年1月14日(水) 午前9時00分

② 場 所 〒664-8533 兵庫県伊丹市車塚3-1

公立学校共済組合近畿中央病院外来棟3階中会議室

③ 提出方法 入札書は上記②に持参すること。

※ 入札者立会いの上、入札・開札を行う。なお、郵送・電送による入札は認めない。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除する。

② 契約保証金 納付する。

契約金額の10分の1以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に公立学校共済組合を被保険者とする履行保証保険契約(契約金額の10分の1以上)を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約(契約金額の10分の1以上)を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。

(3) 入札の無効

本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書若しくは資料に虚偽の記載を行った者のした入札又は競争参加者心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

公立学校共済組合近畿中央病院において作成した予定価格(以下「予定価格」という。)の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(7) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(8) 手続における交渉の有無 無

(9) 詳細は、入札説明書によるものとする。